

議案第57号

平成26年度 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

大阪府藤井寺市

平成26年度藤井寺市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成26年度藤井寺市の公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ25,112千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,851,546千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は「第2表 債務負担行為補正」による。

平成26年11月26日提出

藤井寺市長 國下 和男

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		1,225,000	△25,000	1,200,000
	1 繰入金	1,225,000	△25,000	1,200,000
6 諸収入		88,243	△112	88,131
	3 雑入	88,241	△112	88,129
歳入合計		3,876,658	△25,112	3,851,546

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道費		1,852,448	△25,112	1,827,336
	1 下水道総務費	234,303	△25,112	209,191
歳 出 合 計		3,876,658	△25,112	3,851,546

第 2 表 債務負担行為補正

1 追加

事 項	期 間	限 度 額
平成27年度コールセンター運営業務	平成26年度 、 平成27年度	69千円

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道費	1,852,448	△25,112	1,827,336
歳出合計	3,876,658	△25,112	3,851,546

2 歳 入

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計
4			繰入金	1,225,000	△25,000	1,200,000
	1		繰入金	1,225,000	△25,000	1,200,000
		1	一般会計繰入金	1,225,000	△25,000	1,200,000
6			諸収入	88,243	△112	88,131
	3		雑 入	88,241	△112	88,129
		2	雑 入	86,741	△112	86,629
			歳 入 合 計	3,876,658	△25,112	3,851,546

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	△25,000	一般会計繰入金	△25,000
1 雑 入	△112	その他	△112

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			下水道費	1,852,448	△25,112	1,827,336		△25,112
	1		下水道総務費	234,303	△25,112	209,191		△25,112
		1	一般管理費	185,944	△25,112	160,832		△25,112
			歳 出 合 計	3,876,658	△25,112	3,851,546		△25,112

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
3 職員手当等	△25,112	住居手当 △303 退職手当 △24,809	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	13		55,290	38,592	93,882	112,088	
補 正 前	14		55,290	63,704	118,994	137,200	
比 較	△ 1		0	△ 25,112	△ 25,112	△ 25,112	

区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
補 正 後	1,914	3,658	13,898	7,211	1,944	4,225	3,749	10	1,053	910	20	0	
補 正 前	1,914	3,658	13,898	7,211	1,944	4,225	3,749	10	1,356	910	20	24,809	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 303	0	0	△ 24,809	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考			
				現在に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)	
給料	0	0 1. 給料の増減分	0 職員の変動等による増減分	職員の異動状況			
				区分			
				補正後	13	-	13
				補正前	14	-	14
		増減	△ 1	-	△ 1		
職員手当	△ 25,112	1. 地域手当の増減分	0 職員の変動等による増減分				
		2. 期末・勤勉手当の増減分	0 職員の変動等による増減分	0	3. 95 月		
		3. その他の増減分	△ 25,112 住居手当 退職手当	△ 303 △ 24,809			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区	分	行 政 職
平成26年11月1日現在	平均給料月額(円)	340,300
	平均給与月額(円)	442,800
	平均年齢(歳)	41.0
平成25年11月1日現在	平均給料月額(円)	335,200
	平均給与月額(円)	440,800
	平均年齢(歳)	44.4

イ. 初任給

区	分	行政職(円)	国の制度(円)
高 校	卒	140,100	140,100
短 大	卒	152,800	152,800
大 学	卒	172,200	172,200

ウ. 等級別職員数

区分	行				政				構成比(%)
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	
平成26年 11月1日 現在	特1等級	0	0.0	4等級	3	23.0			
	1等級	1	7.7	5等級	0	0.0			
	2等級	2	15.4	6等級	3	23.1			
	3等級	2	15.4	7等級	2	15.4			
			計		13	100.0			
平成25年 11月1日 現在	特1等級	0	0.0	4等級	5	38.4			
	1等級	1	7.7	5等級	0	0.0			
	2等級	1	7.7	6等級	2	15.4			
	3等級	3	23.1	7等級	1	7.7			
			計		13	100.0			

(等級別の標準的な職務内容)

区分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長	次長	課長	課長代理	主査	副主査	主事	主事補
	理事	副理事	参事	主幹			技師	技師補

工.昇給

区	分	合計	代表的な職種		合計	代表的な職種	区	分	合計	代表的な職種		
			職員数	行政職						職員数	行政職	
補 正	職員数	(A) 人	13	13	14	13	職員数	(A) 人	14	14	行政職	
	昇給に係る職員数	(B) 人	13	13	14	13	昇給に係る職員数	(B) 人	14	14	行政職	
	号給数別内訳		1号給 (人)				号給数別内訳		1号給 (人)			
			2号給 (人)	2	2				2号給 (人)	2	2	
			3号給 (人)	3	3				3号給 (人)	1	1	
			4号給 (人)	8	8				4号給 (人)	11	11	
			5号給 (人)						5号給 (人)			
			6号給 (人)						6号給 (人)			
			7号給 (人)						7号給 (人)			
			8号給 (人)						8号給 (人)			
後	比率 (B) / (A) (%)	(%)	100	100	100	比率 (B) / (A) (%)	(%)	100	100	100		
前	特別昇給に係る職員数					特別昇給に係る職員数						

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.05	3.95	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

力. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
	支給率等					
定年退職	25.55825	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算	
勸奨退職	25.55825	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度	25.55825	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

才. 地域手当

支給対象地域	全	域
支給率(%)	6	
支給対象人員(人)	13	
国の制度(%) (支給率)	6	

ク. 特殊勤務手当

区分	全職職種	代表的な職種の行政
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成26年11月1日現在)	38.5	38.5
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務手当	

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通機関利用職員全額支給	
住居手当	同じ		